

早稲田大学・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
「農林水産業の再生と風評被害問題」に関する専門家会合

「福島県における放射性物質で汚染された農耕地の現状と農業復興への課題」

主催：早稲田大学・ふくしま広野未来創造リサーチセンター・Waseda-Bridgestone Initiative for Development of Global Environment・早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)

<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/>

共催：早稲田大学環境総合研究センター

1. 趣旨

福島県は、北海道、岩手県に次ぐ面積を有し、その 11%が農業に従事していた。ところが、2011 年 3 月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、大量の放射性物質（主に放射性ヨウ素 ^{131}I 、放射性セシウム ^{134}Cs および ^{137}Cs ）が大気中に放出・拡散し、放射性物質（主に放射性セシウム）が農耕地にも降り注がれ、汚染された地域では農業生産が制限されている。政府は、原発事故の影響により、農産物生産の中止を余儀なくされた農地のうち、平成 32 年度末(2020 年)までに農地面積の 6 割で営農再開を図ることを目標としている。福島県では、農林水産物のうち、販売されるものを対象とし出荷前のモニタリングを実施し、事故直後の平成 23 年(2011 年)には、対象とした 19,971 点中 681 点（3.4%）で基準値越えのサンプルが出現したが(当時基準値:500Bq/kg)、平成 27 年度(2015 年)9 月末までで 13,181 点中基準値(100Bq/kg)を超えたものが 15 点（0.11%）にまで減少した。さらに、15 点のうち 11 点が水産物または山菜類・キノコであり、必要な対策を講じた農地で栽培された農作物からは基準値を超えたサンプルは出現しておらず、米に関しては全量全袋検査が行われており、すべてが基準値内であることが確認されている[福島県農業総合センター]。しかし、「福島県産」というだけで購買しない消費者も多く、風評被害は深刻であり、さらには、住民の帰還の停滞、従来からの農業従事者の高齢化も加わり、農業における福島復興を困難にしている。

以上の状況をふまえ、今回の専門家会合では、福島県における農業復興について、東京大学農学生命科学研究科の二瓶直登准教授（農学）を招いて議論を行う。議論を踏まえ、今後の福島県における農林業の復興のあり方について考える。

なお、本専門家会合は、W-BRIDGE「福島浜通りにおける広域自治体連携によるレジリエンスの強化に関する研究」（研究代表者：早稲田大学教授・松岡俊二、平成 30 年 7 月～平成 31 年 6 月）に基づくものである。

2. 日時・会場

日時：2018 年 7 月 18 日（水）16:00～18:00

会場：早稲田大学（早稲田キャンパス）19 号館（早大西早稲田ビル）713 会議室

3. 内容

司会：

松岡 俊二（早稲田大学アジア太平洋研究科・教授）

講演：

二瓶 直登（東京大学農学生命科学研究科・准教授）

「福島県における放射性物質で汚染された農耕地の現状と農業復興への課題」

討論

大手 信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）

磯辺 吉彦（特定非営利活動法人広野わいわいプロジェクト・事務局長）